

## まちづくり研究会等の実施について

都市研究センターにおいては、平成 25 年度より、「まちづくり研究会」及び「東日本大震災復興まちづくり状況分析研究会」を実施しています。

これまでの実施状況は、次のとおりです。

### 1 まちづくり研究会について

「まちづくり研究会」は、「まちづくり・都市開発に関する情報を広く収集、分析し、一般財団法人 民間都市開発推進機構（以下「機構」という。）の事業のより一層の適切かつ円滑な推進に資する」ことを目的としています。

平成25年度は、首都圏、大阪圏を中心とした民間都市開発の動向と見通しを重点テーマとして、学識経験者、行政、経済団体、民間都市開発事業者に対してヒヤリングを実施し、アーバンスタディ57号(2013年12月)に「民間都市開発事業の現状と課題」として調査結果をとりまとめました

平成26年度においても、さらに多方向からのヒヤリングを実施し、調査分析を深めているところです。

表1 まちづくり研究会の開催状況

（肩書きは当時のもの。敬称略）

回次	開催日	講演者	演題
第1回	平成25年 7月4日	石澤 卓志 みずほ証券(株) 金融市場調査部チーフ不動産アナリスト	不動産市場の最新動向と有望分野
第2回	7月30日	淡野 博久 内閣官房地域活性化統合事務局 内閣府地域活性化室企画官	最近における都市再生の状況について
第3回	8月28日	河野 雄一郎 森ビル(株) 取締役執行役員 都市政策企画・秘書・広報担当	最近における都市開発の状況について
第4回	9月6日	藤野 研一 関西電力(株) 総合企画本部 地域エネルギー開発グループ 部長	京阪神都市圏における都市開発の状況について
第5回	9月13日	浜本 渉 三井不動産(株) 執行役員 開発企画部長兼豊洲プロジェクト推進部長	最近における都市開発の状況について
第6回	9月26日	谷澤 淳一 三菱地所(株) 執行役員 経営企画部長（民都機構 理事）	不動産市場の動向について

第7回	9月30日	松村 徹 (株)ニッセイ基礎研究所 金融研究部 不動産研究部長 主席研究員	不動産マーケットの地殻変動について
第8回	平成26年 3月27日	根本 敏則 一橋大学 商学部 教授	物流施設をめぐる政策課題について
第9回	4月17日	木下 斉 (一社)エリア・イノベーション・アライアンス 代表理事 清水 義次 (一社)公民連携事業機構 代表理事 岡崎 正信 オガールプラザ(株) 代表取締役	地方都市の活性化策の現状と公民連携事業の必要性について
第10回	6月9日	小林 重敬 東京都市大学 都市生活学部 教授	大都市拠点駅周辺地区の再生とエリアマネジメント・BID
第11回	6月18日	清水 千弘 麗澤大学 経済学部 教授	オリンピックは東京に何をもたらすのか？
第12回	6月25日	林 直樹 東京大学大学院 農学生命科学研究科 特任助教 特定非営利活動法人 国土利用再編研究所 理事長 齋藤 晋 特定非営利活動法人 国土利用再編研究所 副理事長	人口減少時代における都市・農村の撤退計画について
第13回	7月23日	嶋田 洋平 株式会社 北九州家守舎 代表取締役	リノベーションとファイナンス
第14回	9月10日	田村 誠邦 明治大学 理工学部 特任教授	団地再生・マンション再生の現状と課題
第15回	9月17日	三原 岳 (公財)東京財団 研究員・政策プロデューサー	医療・介護制度改革の動向とまちづくり
第16回	9月29日	村木 美貴 千葉大学大学院 工学研究科 教授	都市再生と低炭素型市街地形成－官民連携の形を考える－
第17回	10月8日	青木 純 株式会社 メゾン青樹 代表取締役	賃貸住宅のリノベーションと地域に開いた空間づくり
第18回	11月5日	阿部 等 株式会社 ライトレール 代表取締役	鉄道イノベーションと都市開発
第19回	11月17日	松村 秀一 東京大学 大学院 教授	人口減少時代における住宅産業の将来像

第20回	12月1日	園田 眞理子 明治大学 理工学部 教授	少子高齢化・人口縮小時代における 住まいとまちづくり
第21回	12月10日	大村 謙二郎 筑波大学 名誉教授	ドイツの空間計画制度体系・都市計 画制度と日本の都市開発制度の課 題

## 2 東日本大震災復興まちづくり状況分析研究会について

「東日本大震災復興まちづくり状況分析研究会」は、東日本大震災の復興事業について、その進捗状況を立体的、総合的に把握し、関係者に提供するとともに、機構が支援するプロジェクトの発掘に資することを目的としています。

平成25年度においては、国、国の政策を支援する独立行政法人、地元と市町村との意見調整などの間に入っている学識経験者等からヒヤリングを実施し、その成果をアーバンスタディ58号(2014年6月)の研究報告に盛り込みました。

平成26年度においても、さらにヒヤリングを続けるとともに、調査分析を進めているところです。

表2 東日本大震災復興まちづくり状況分析研究会の開催状況

(肩書きは当時のもの。敬称略)

回次	開催日	講演者	演題
第1回	平成25年 7月16日	新居田 滝人 (独)都市再生機構 震災復興室長	被災市町村における復興街づくりの現状と課題－UR機構の復興支援の取り組み－
第2回	8月5日	堀内 規由 (独)住宅金融支援機構 まちづくり推進部 震災復興担当	東日本大震災被災地における住宅再建について
第3回	9月11日	荒波 辰也 (株)東日本大震災事業者再生支援機構 代表取締役専務 水谷 友哉 (株)東日本大震災事業者再生支援機構 企画調整室 副主任	東日本大震災事業者再生の状況について
第4回	9月20日	今野 高 (独)中小企業基盤整備機構 地域経済振興部 審議役 長坂 泰之 (独)中小企業基盤整備機構 地域経済振興部 審議役 コンサルティング課長(高度化診断担当) 主任研究	東日本大震災被災地における中小企業等の復興状況について

		指導員(高度化診断担当) 参事(まちづくり、中心市街地担当) 震災緊急復興事業推進部 参事(震災復興担当)	
第5回	10月7日	林 俊行 復興庁 統括官付参事官	東日本大震災からの復興の現状と課題について
第6回	10月28日	中島 直人 慶應義塾大学 環境情報学部 准教授	東日本大震災からの復興の現状と課題について
第7回	11月25日	饗庭 伸 首都大学東京 都市環境学部 建築都市コース 都市環境科学研究科 都市システム科学域 准教授 博士	東日本大震災からの復興の現状と課題について
第8回	平成26年 1月29日	小口 幸人 桜丘法律事務所 弁護士	復興事業の現状と課題
第9回	3月 3日	尾崎 哲男 国際公共政策研究センター 主任研究員	福島復興を中心とした復興の現状と課題について
第10回	4月14日	中井 検裕 東京工業大学大学院 社会理工学研究科 教授	陸前高田を中心とした復興の現状と課題ー復興土地区画整理事業を中心にー
第11回	5月29日	宇野 健一 (有)アトリエ都市地域空間計画室 代表	復興土地区画整理事業の事業計画の修正事例についてー女川町を中心にしてー
第12回	6月4日	阪本 一郎 明海大学 不動産学部教授	浦安市における災害時のソーシャルキャピタルとしての住民活動
第13回	9月4日	阿部 俊彦 早稲田大学 都市・地域研究所 客員研究員	公民連携事業をきっかけとした復興まちづくりと防潮堤の調整ー気仙沼市内湾地区を事例としてー
第14回	10月15日	益尾孝祐 株式会社 アルセッド建築研究所 一級建築士	地域工務店を活用した復興まちづくり
第15回	10月22日	伊藤義之 株式会社 建設技術研究所 釜石復興推進事務所 所長	釜石の復興状況とCM業務について